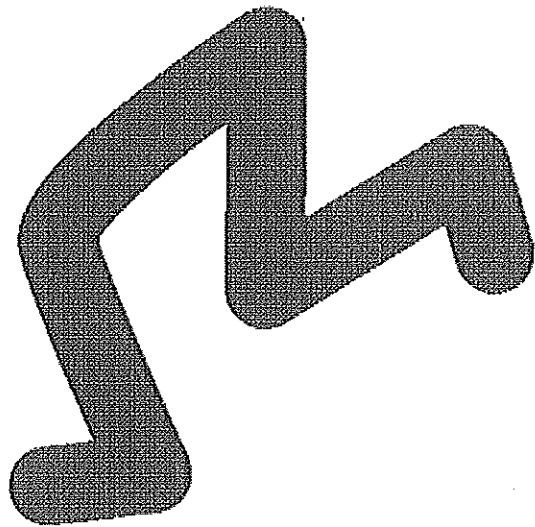


平成27年度

事業計画書及び収支予算書



一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成27年度
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
事業計画書及び収支計算書

(事業計画書目次)

	頁
1. 基本方針	3
2. 組織運営	5
3. 自主事業	5
4. 介護保険事業	6
5. 受託事業	10

(収支予算書目次)

1. 平成16年基準	16
2. 平成20年基準	28
3. 平成20年基準經常収支総括表	36

平成27年度

事業計画書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成 27 年度
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社 事業計画

【基本方針】

平成 27 年度は介護保険制度の報酬改定が実施され、全体で▲2.27%（在宅分▲1.42%、施設分▲0.85%）という非常に厳しい状況が予測されます。宝塚市の地域区分が新 3 級地となり 3% 上乘せとなる部分を差し引いても、サービス全体としての事業収入は減少の見込みとなっております。これを受け、さらなるサービス提供量の増加、質の向上を目指し、職員の処遇改善については、介護職員の処遇改善加算改定をふまえた対応のみならず、他の職種の職員についても所要の処遇改善を行うと同時に、積極的な採用活動を展開することでマンパワーの定着、補強を行ってまいります。

また、平成 27 年度は、中期経営計画（チャレンジプラン 2013～2015）推進の最終年度となります。課長、係長、管理者を中心に策定しているアクションプラン推進にあたっては、四半期毎に目標達成状況を確認、事業の進捗状況把握、目標設定の修正を実施することで中期経営計画に掲げる目標実現を目指してまいります。

国は 2025 年（平成 37 年）に向けて「地域包括ケアシステム」を構築する、という今回の制度改定の趣旨に沿い、行政や医療・福祉等の関係機関とのネットワークを深め、福祉公社として果たすべき役割を明確にし、市への提案や事業展開を積極的に検討してまいります。

（介護保険事業）

「池ノ島デイサービスセンター」及び「ステップハウス宝塚通所リハビリテーション」につきましては、大規模体制の維持。リハビリ特化型の小規模通所介護「ステップリハビリクラブごてんやま」では改定の影響で大幅な収益悪化が予測され、いずれもリハビリテーションを中心とする加算を取得できる体制づくりを検討してまいります。

次に「介護老人保健施設ステップハウス宝塚」では、職員体制の整備、また、既存の業務オペレーションを見直すことで効率化を図り、引き続き在宅復帰支援強化型の算定が維持できるように取り組んでまいります。

訪問系のサービスについては、訪問系連携会議を継続的に開催、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターとの連携強化により新規ケースの増加、サービスの質の向上への取り組みを進めます。御殿山地域包括支援センターでは増加する介護予防ケアプランに対応するためケアプランナーを 1 名増員いたします。2 つの地域包括支援センターと 3 つの居宅介護支援事業所がサービス事業所と共に密に連携を図れるよう取り組みを強化してまいります。

ステップハウス訪問看護ステーションでは業務オペレーション向上のため、訪問記録の効率化（ICT 化）を、また認定看護師の活用として、地域ネットワークへの取り組みを進めてまいります。

訪問入浴事業につきましては、かねてよりプロジェクトチームによる検討を重ねているところですが、新規ケースはスタッフの努力もあり微増しているものの、依然として収支は厳しい状態にあり、年度内に事業の存廃を含め見直す事としております。

次に、地域包括ケアにおいて重要な役割を果たす地域密着型サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業については、当社が新規事業として宝塚市より指定を受け実施の予定となっており、開設準備プロジェクトチームを継続し、より具体的な手続きや内容についての準備を行政担当者や他機関と連携して進めてまいります。

(自主・受託事業)

介護技術等研修事業については、2025年問題に向け、介護人材を養成する為、受講生募集の広報活動を積極的に行い、2講座、68名の参加を目指します。また、質の高い講義を提供してまいります。

受託事業につきましては、平成18年度から宝塚市の委託を受け2次予防対象者に向けて実施してきた通所型介護予防事業「はつらつ高齢者事業」が平成26年度で終了となり、新たに介護予防普及啓発事業「いきいき百歳体操事業」及び「いきいき百歳体操推進事業」が開始されます。ともなって両事業を補完する役割で公社の自主事業となる高齢者の介護予防を中心とした体操「ステップはつらつ体操事業」を実施し、地域における介護予防に対するニーズに応えてまいります。

また、育児ファミリーサポートセンター事業ではコーディネーターを1名増員させ、多様化、複雑化する地域の育児に関するニーズに対応できる体制を整えます。

(管理事業)

平成27年度におきましては、効率的かつ横断的な業務が行えるよう管理部門の組織再編を実施します。ステップハウス宝塚が所管していた管理課を公社全体の管理が行えるように独立させ、新たにステップハウス宝塚内に施設業務課を設けます。修繕等をトータルで管理するとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の立ち上げにあたっては、システム導入、待機室の準備などハード面の整備を行います。

人事制度改革の取り組みに関しては、その目的や方法について職員の理解を得て丁寧に進めるべく、職員説明会を実施し、本格実施に向けた制度設計を進めてまいります。

介護老人保健施設ステップハウス宝塚については、施設・設備の経年劣化に伴い、順次、改修を計画的に進めており、平成27年度については、ステップハウス宝塚の空調設備及び、自動火災報知設備の更新を予定しております。また、池ノ島デイサービスセンターについては駐車場陥没修繕を予定しております。

平成27年3月7日、当社は設立から20周年を迎えました。設立当初の想いを踏襲しつつ、気持ちも新たに徹底した業務改革、意識改革を実施してまいります。今後とも、各関係機関との連携を深め、宝塚市における地域包括ケア推進の一翼を担う存在となれるよう職員一丸となって取り組んでまいります。

1 組織運営（部門目標：新たな制度（人事・給与・教育・組織）の構築を継続的に検討し、職員のモチベーション向上と、更なる経営基盤の確立を目指す）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1) 理事会・評議員会 予算・決算・事業計画・定款・規則規程改正など、公社の重要事項を決定する。	(目標) ① 予算・決算・事業計画・定款・規則規程改正など、公社の重要事項を決定する。 (具体的対応) ① 理事会 年3回（臨時開催有） ② 評議員会 年3回（臨時開催有）	
(2) トップ会議 経営職層による公社の経営方針策定のための会議。 理事長と事務局の連絡、調整等や、理事会・評議員会の議案を検討する。	(目標) ① 定期的に会議を開催し、月次決算報告や連絡を行い、経営分析をふまえ、経営方針の策定・今後の活動について協議する。 ② 理事会・評議員会議案を検討する。 (具体的対応) ① 月1回 (臨時開催有)	
(3) マネジャー会議 課長以上のメンバーで会議を開催し、連絡調整、事業の企画立案等、公社全体の機能強化を図る。	(目標) ① 月次決算・事業実績の報告 ② 今後の課題についての検討 ③ 連絡事項等の調整 (具体的内容) ① 月1回 (臨時開催有)	
(4) プロジェクト会議 中期経営計画（チャレンジプラン）目標達成のため、選抜したメンバーによる新規事業や既存事業の見直しについて検討する。	(目標) ① 平成26年度下期より取組む新規事業の検討 ② 既存事業の見直し・改善・連携強化 ③ アクションプランの進捗管理 (具体的内容) ① 新規事業検討会議：1回/3月（臨時開催有） ② 訪問入浴バックアップ会議：1回/2月 ③ 訪問系連携会議：1回/1月 ④ アクションプラン進捗管理面接1回/3月	

2 自主事業（部門目標：実践に即したカリキュラムによる初任者研修を実施し、介護人材の育成・確保に努める）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1) 介護技術等研修事業 宝塚市の高齢者・障害者への介護支援等を担う人材の育成。	(目標) ① 高齢者・障害者への介護を担う人材を養成するため初任者研修講座を開講し、心豊かな福祉都市の形成に寄与する。 (達成基準) ① 年2回講座を開講する（5月・9月開講） ② 参加人数 各回34名以上 (具体的対応) ① 阪神北県民局の指定要綱に基づき、講義・実技・実習130時間のカリキュラムを実施する。 ② 1講座5名を限度に、受講料を全額免除とし、経済弱者の受講環境を整備する。	(収入) 受講料 3,740 (支出) 事務費 1,732 ----- (収支差額) 2,008

3 介護保険事業(部門目標:地域包括ケアシステムの構築を視野に入れ、在宅復帰と在宅生活を支えるサービスの仕組みづくりと質の強化に取り組む。)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(1)訪問看護 在宅療養者に対し、医師の指示に基づき看護師、理学療法士等が訪問し、必要な看護リハビリを提供する。	(目標) 療養者の医療ニーズに沿った看護・リハビリを提供するとともに、地域における役割、機能を拡大、強化する。 (達成基準) ①サービス提供回数 940回(月平均) (常勤換算10.4人) (具体的対応) ①安定的なサービスを提供するための人員体制を整え、利用者を確保する。 ②加算算定ができる実績作りや質の向上を図り収益に結び付ける。 ③訪問看護認定看護師を中心に地域のニーズに応じて幅広く、オープンな活動を行う。 ④看護記録等の事務の効率化をすすめる。	(収入) 介護・医療保険報酬等 101,949 雑収入 103 (支出) 人件費 68,246 事務事業費 5,065 (収支差額) 28,741
(2)介護老人保健施設事業 医学的管理のもと看護・介護リハビリテーションのサービスを提供し、その有する能力に応じて、日常生活を送ることができるよう支援する。	(目標) ・在宅強化型老健の算定を維持する。 ・在宅復帰、在宅生活支援への取り組みを強化する。 ・安定した経営基盤の確立、円滑な施設運営を目指す。 (達成基準) ①在宅復帰率:50% ②重度者要件:35% ③利用率(稼働率):月平均97.5% ④短期集中リハビリテーション:月平均600回 (具体的対応) ①在宅強化型老健の各要件を満たせるよう職員間の連携を深め取り組む。 ②在宅復帰に向けて個別ケアを深め、復帰率の向上を図る。 ③各種加算算定に積極的に取り組む	(収入) 介護保険報酬等 430,349 雑収入 1,548 (支出) 人件費 285,949 事務事業費 121,817 (収支差額) 24,131
(3)通所リハビリテーション事業 利用者に対し、リハビリテーション等のサービスを提供することにより、心身機能の維持回復、介護予防等を図る。	(目標) ①専門性を発揮し、質の高い看護・介護・リハビリを提供し在宅生活を支援する。 ②利用率の維持向上を目指し、大規模(I)の体制を維持する。 (達成基準) ①利用率(稼働率):1日平均90.0%(36人/日) ②短期集中リハビリテーション:75人/月 (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、利用者の確保に努める。 ②関係機関との連携強化に努め、利用者個々のニーズに応じたサービスを提供する。 ③社内外の研修を充実させ、個々の職員のスキルアップを図る。	(収入) 介護保険報酬等 119,832 雑収入 30 (支出) 人件費 68,351 事務事業費 32,108 (収支差額) 19,403

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
<p>(4)訪問リハビリテーション事業</p> <p>介護老人保健施設の理学療法士等が利用者の自宅訪問し医師の指示に基づき利用者の状態に応じたリハビリテーションを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図る。</p>	<p>(目標)</p> <p>①利用者個々のニーズに応じたリハビリを提供し、在宅生活を支援する。 ②利用者数(利用回数)の維持増加を目指す。 (達成基準) ①利用者数:40人 ②利用回数:1月あたり308単位 (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、利用者の確保に努める。 ②専門性を発揮し、利用者のニーズに応じた質の高いリハビリを提供する。 ③研修、教育の充実化によりスタッフの専門性の向上を図る。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 12,593</p> <p>(支出) 人件費 7,908 事務事業費 506</p> <hr/> <p>(収支差額) 4,179</p>
<p>(5)ごてんやま居宅介護支援</p> <p>要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。</p>	<p>(目標)</p> <p>①利用者ニーズに応じた質の高いケアマネジメントを提供し、利用者の自立を支援する。 ②新規ケースを積極的に受け入れ、利用者数を維持または増加させ収支均衡を目指す。 (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき38.5件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。 (具体的対応) ①アセスメントやケアプラン作成、接遇、権利擁護等といったテーマについて研修を実施、対人援助のスキルアップを図る。 ②主任ケアマネジャーの育成を計画的に進める。 ③特定事業所加算(Ⅱ)を継続できる体制を維持する。 ④ケアマネ交流会や認知症フォーラム、各種ネットワーク会議に積極的に参加することにより地域包括や医療機関等との連携を強化していく。 ⑤「ほのぼの」ソフト活用、帳票類の整備により事務の効率化と整備を行う。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 51,030 雑収入 264</p> <p>(支出) 人件費 41,110 事務事業費 6,527</p> <hr/> <p>(収支差額) 3,657</p>
<p>(6)こはま居宅介護支援事業</p> <p>要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つたケアマネジメントを行う。</p>	<p>(目標)</p> <p>利用者ニーズに応じ「自立支援」「中立公正」なケアマネジメントを提供し、利用者を獲得する。 (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき38.7件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。 (具体的対応) ①職員研修の充実を図り、ケアマネジャーとしての専門性を高める。 ②地域包括支援センター・医療機関等との連携を深め、利用者の受け入れを柔軟に行う。 ③3居宅連携し業務の改善・効率化に取り組む。 ④主任ケアマネジャーを計画的に育成する。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 50,940</p> <p>雑収入 10</p> <p>(支出) 人件費 44,938 事務事業費 3,086</p> <hr/> <p>(収支差額) 2,926</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
<p>(7)いけのしま居宅介護支援</p> <p>要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。</p>	<p>(目標) 利用者に応じた質の高いケアマネジメントを提供し、利用者数を維持、確保する。</p> <p>(達成基準) ①ケアマネジャー1人につき38.5件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(Ⅲ)の算定をする。 (具体的対応) ①効果的な研修を行い、職員の専門性を高める。 ②人材の確保、育成を計画的に進める。 ③事業評価加算を算定できる体制を維持する。 ④地域包括支援センターや医療機関等との連携を密に行い利用者サービスにつなげる。 ⑤業務の効率化と整備を行う。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 21,216</p> <p>(支出) 人件費 19,422 事務事業費 2,123</p> <p>(収支差額) △ 329</p>
<p>(8)訪問介護事業</p> <p>介護や生活支援が必要な要介護者や障害者等に対し、ヘルパーが訪問し利用者の心身の状況に応じた介護サービスを提供する。</p>	<p>(目標) 利用者の在宅生活が維持、継続できるようニーズに応じた良質な介護を提供する。</p> <p>(達成基準) ①サービス提供回数 2,603回(月平均) (常勤換算21.4人) (具体的対応) ①人材を確保し、リーダーの役割を担うサービス提供責任者を育成する。 ②効果的な研修を計画、実施し、職員のスキルアップを図る。 ③他機関や医療との連携を推進し、利用者数を増やす。 ④事務作業の見直しを行い、効率化に取り組む。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 112,262 雑収入 14</p> <p>(支出) 人件費 99,773 事務事業費 4,647</p> <p>(収支差額) 7,856</p>
<p>(9)訪問入浴事業</p> <p>在宅での入浴が困難な利用者に対し、移動入浴車で家庭を訪問し、ヘルパー2名・看護師1名で入浴サービスを提供する。</p>	<p>(目標) ①地域に密着し、安心、安全、快適な入浴サービスの提供を目指す。 ②利用者の維持、確保に努める。 ③職員及びケア内容の質の向上を図る。</p> <p>(達成基準) ①1日あたりの利用者数 3.5人/日 ②登録者数 20名 (具体的対応) ①地域の拡大もありPR活動をより積極的に実施し利用者の増加を図る。 ②ケアマネジャー、訪問看護師、かかりつけ医等との連携を図り、利用者のニーズに基づくサービスを提供する。 ③内部研修の充実を図り、職員のスキルアップに努める。</p>	<p>(収入) 介護保険報酬等 12,770</p> <p>(支出) 人件費 14,129 事務事業費 2,561</p> <p>(収支差額) △ 3,920</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
<p>(10)通所介護事業</p> <p>中重度者の方へのケアの充実を図り、専門職による機能訓練を提供し地域で自立した生活を支援する。 利用者個々のニーズに対応し心身機能の維持・向上を図る。 また、短時間のリハビリのみのサービスも提供し個別機能訓練にて心身機能の向上を図る。</p>	<p>(目 標)</p> <p>①利用者個々のニーズに応じたサービスを提供し、在宅生活を支援する。 ②専門職によるリハビリテーション、中重度者のケアの充実を図り、大規模化の利用率向上を目指す。 ③職員及びケア内容の質の向上を図る。 (達成基準) ①1日あたりの利用者数 38.5名 ②1日の登録者数 45名(うち短リハ6名ほど) (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、利用者の確保に努める。 ②サービス提供時間等あらゆるニーズにも対応しうるサービスの提供に努める。 ③勉強会の実施や到達度チェックシートにより、職員の質の向上を図る。</p>	<p>(収 入)</p> <p>介護保険報酬等 119,848 雑収入 909 (支 出)</p> <p>人件費 69,443 事務事業費 29,167 ----- (収支差額) 22,147</p>
<p>(11)ステップリハビリクラブ ごてんやま事業</p> <p>利用者に対しマシンによる筋トレ・個々の日常生活の実情にあった療法士によるリハビリ訓練メニューの提供を行い、心身機能の維持向上を図ることにより、地域での生活の継続を支援する。</p>	<p>(目 標)</p> <p>①廃用筋の筋力増強を行うと共に利用者個々の要望に応じたリハビリメニューを提供し地域での自立した生活の継続を支援する。 ②リハビリニーズの高い利用者が気軽に利用できる。また、リハビリ以外のメニュー(体操・レクレーション等)についても満足していただく。 ③短時間にすることでより多くの市民に利用していただく。 (達成基準) ①1日あたりの利用者数 17.8名 ②1月あたりの延べ利用人数 463名 (具体的対応) ①サービス提供時間3-5時間を基本とし、個々のニーズに基づいたサービスを提供する。 ②居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携、利用者の確保を図る。 ③必要に応じ在宅訪問を行い指導する。 ④定期的なリハビリ評価を行い状況に合わせた指導を行う。 ⑤各種イベントを開催し、リハビリ以外の部分でも利用者満足を得ていけるようにする。</p>	<p>(収 入)</p> <p>介護保険報酬等 31,200 (支 出)</p> <p>人件費 24,291 事務事業費 6,953 ----- (収支差額) △ 44</p>
<p>(12)御殿山地域包括支援 センター</p> <p>地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。</p>	<p>(目 標)</p> <p>総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第3地区を担当する。 (達成基準、具体的対応) ①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。 (直接・委託プラン合わせて460件を目標にし、かつ、お客様の6.5割が直接プラン作成を目指す。) ②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。 (交流会・研修会の開催、医療介護連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。) ③いきいき百歳体操会場立ち上げ支援をはじめ、地域における介護予防への取り組みを進める。 (市内各地で介護予防体操を実施できる体制を行政機関、公社、関係機関と連携して構築を進める。)</p>	<p>(収 入)</p> <p>介護保険報酬等 26,546 (市)委託金等 34,000 雑収入 62 (支 出)</p> <p>人件費 44,551 事務事業費 13,916 ----- (収支差額) 2,141</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	<p>④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。 (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。)</p> <p>⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。 (関係機関との連携、地域住民、民生委員等とのネットワークを強化し、地域包括ケア体制構築、認知症対応に向けた地域づくりを継続する。)</p>	
<p>(13)小浜地域包括支援センター</p> <p>地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。</p>	<p>(目標)</p> <p>総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第4地区を担当する。 (達成基準、具体的対応)</p> <p>①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。 (直接・委託プラン合わせて315件を目標にし、かつ、お客様の6.5割が直接プラン作成を目指す。)</p> <p>②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。 (交流会・研修会の開催、医療との連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。市立病院との連携を進めていく。)</p> <p>③地域における介護予防の取り組みを進めていく。 (いきいき百歳体操の普及を実施できる体制を行政機関と連携して構築していく。)</p> <p>④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。 (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。)</p> <p>⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。 (関係機関との連携、地域住民、民生委員等とのネットワークを強化し、地域包括ケア構築、認知症対応に向けた地域づくりを継続する。)</p>	<p>(収入)</p> <p>介護保険報酬等 18,199</p> <p>(市)委託金等 24,900</p> <p>雑収入 62</p> <p>(支出)</p> <p>人件費 30,921</p> <p>事務事業費 9,998</p> <p>(収支差額) 2,242</p>

4 受託事業(部門目標:関係機関と連携し、介護予防や自立支援のための適切な対応・相談・助言を行う。)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円																
<p>(1)シルバーハウジング運営事業</p> <p>緊急通報システム付き高齢者住宅(シルバーハウジング)に、生活援助員(ライフサポートアドバイザー)を派遣して、安否確認、生活相談(主に保健・福祉)緊急時の対応、一時的な家事援助、関係機関との連携を行い入居者の方が自立して、安全で快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。 現在、宝塚市内8ヶ所のシルバーハウジングを4名の生活援助員が巡回訪問を行っている。 現在祝日も巡回を拡大している。</p>	<p>(目標)</p> <p>①住み慣れた地域で、自立して、安全で快適な生活を営むことができるように見守り等の安否確認を行う。 また、何らかの援助が必要な場合は、地域包括支援センターなどの関係機関や医療機関、家族等との連携を図る。</p> <p>②緊急通報の際は24時間対応を行う。 訪問巡回については、365日巡回を目指す。</p> <p>③小浜エリアでの地域交流を包括支援センターと連携し促進していく。 (達成基準、具体的対応)</p> <table border="0"> <tr> <td>①市営池ノ島第2住宅</td> <td>30戸</td> </tr> <tr> <td>②市営安倉西住宅</td> <td>30戸</td> </tr> <tr> <td>③市営中筋山手住宅</td> <td>8戸</td> </tr> <tr> <td>④市営亀井住宅</td> <td>12戸</td> </tr> <tr> <td>⑤市営亀井第3住宅</td> <td>6戸</td> </tr> <tr> <td>⑥県営宝塚福井住宅</td> <td>21戸</td> </tr> <tr> <td>⑦県営宝塚安倉南住宅</td> <td>15戸</td> </tr> <tr> <td>⑧県営宝塚泉町住宅</td> <td>16戸 (計138戸)</td> </tr> </table>	①市営池ノ島第2住宅	30戸	②市営安倉西住宅	30戸	③市営中筋山手住宅	8戸	④市営亀井住宅	12戸	⑤市営亀井第3住宅	6戸	⑥県営宝塚福井住宅	21戸	⑦県営宝塚安倉南住宅	15戸	⑧県営宝塚泉町住宅	16戸 (計138戸)	<p>(財源)</p> <p>(市)委託金等 17,450</p> <p>(支出)</p> <p>人件費 13,548</p> <p>事務事業費 2,203</p> <p>(収支差額) 1,699</p>
①市営池ノ島第2住宅	30戸																	
②市営安倉西住宅	30戸																	
③市営中筋山手住宅	8戸																	
④市営亀井住宅	12戸																	
⑤市営亀井第3住宅	6戸																	
⑥県営宝塚福井住宅	21戸																	
⑦県営宝塚安倉南住宅	15戸																	
⑧県営宝塚泉町住宅	16戸 (計138戸)																	

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
<p>(2)宝塚市ファミリーサポートセンター(育児)</p> <p>宝塚市の委託を受け、市民相互の援助活動を通して子育てを地域で支え合うことにより、子ども・子育てにやさしいまちづくりを支援する。</p>	<p>(目標) 地域でより身近な子育て支援を広める。安心、安全な子育てのサポートを行う。</p> <p>(達成基準、具体的対応) ①提供会員新加入を年間50人増やす。 ②職員の資質の向上に努め、アドバイザー3人体制で会員対応の充実を図る。 ③市民に対するPR活動を積極的に行う。 ④近隣他市との情報交換等連携を密に行い、事業の充実化に取り組む。</p>	<p>(財源) (市)委託金等 9,051</p> <p>(支出) 人件費 7,553 事務事業費 1,873</p> <p>(収支差額) △ 375</p>
<p>(3)宝塚市ファミリーサポートセンター(介護)</p> <p>宝塚市の委託を受け、市民相互の援助活動により、高齢者等が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう支援する。</p>	<p>(目標) 宝塚市や関係機関等との連携を深め、市民の相互援助のネットワーク作りを進める。</p> <p>(達成基準、具体的対応) ①提供会員年間60人・依頼会員年間50人増やす。特に提供会員の募集を強化する。 ②アドバイザー3人体制で業務の効率化を図り、会員への支援、相談の充実に取り組む。 ③今後の事業運営の方向性について、市と連携、情報交換を行う。</p>	<p>(収入) 年会費収入 666 (市)委託金等 9,603</p> <p>(支出) 人件費 7,170 事務事業費 1,915</p> <p>(収支差額) 1,184</p>
<p>(4)通所型介護予防事業</p> <p>I 介護予防地域普及啓発事業 (いきいき百歳体操) 65歳以上の高齢者を対象に兵庫県が推奨している高知県発祥の「いきいき百歳体操」を介護予防の取り組みとして実施する。</p> <p>IIいきいき百歳体操推進事業</p> <p>宝塚市通所型介護予防事業の終了に伴い、利用者が継続して介護予防を受けられるよう宝塚市が推奨するいきいき百歳体操への移行を目標に市の委託を受けて実施する。</p> <p>III言語訓練事業</p> <p>市内在住の40歳以上の方で脳血管障害後遺症などにより言語障害を有する方で、医療終了後も言語訓練が必要な者に対して健康増進法に基づき市の委託を受け事業を実施する。</p>	<p>(目標) 高齢者自身が主体的に介護予防に取り組むことにより介護予防の重要性を理解していただき、地域の中で定着した活動になるよう自立又は近隣住民同士の関係を築きながら継続して介護予防に取り組んでいけるような仕組み作りを目指す</p> <p>(達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内39会場 各会場 10から15名程度 ②回数 導入時4回目まで週1回、以後 3, 6, 12か月経過ごとに出席、実技指導、体力測定を実施 ③時間 午前、午後 1回90分程度</p> <p>(目標) はつらつ高齢者の会事業の参加者を対象に会場ごとにいきいき百歳体操を体験していただき、今後自主的に取り組んでいただけるような組織づくりを目標とする。また、組織化が困難な場合は他の事業や既存の会場を案内するなどの対策を行い、参加者が円滑に他事業へ移行できるように考慮していく。</p> <p>(達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内6会場(下期は4会場) 各会場 20名程度 ②回数 上期(4~6月)下期(10~12月) 週1回 年間100回 ③時間 午前、午後の部共に1回90分事業 (10時~11時30分 14時~15時30分)</p> <p>(目標) ①言語機能の維持・回復を図るために集団での言語訓練を行う。 (達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内1会場 10名程度 ②回数、時間 月1回 年間12回 1回90分 医師の指導のもとに言語聴覚士 理学療法士、看護師が実施する。</p>	<p>(財源) (市)報奨費 8,576</p> <p>(支出) 人件費 8,277 事務事業費 882</p> <p>(収支差額) △ 583</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
<p>IVステップはつらつ体操事業</p> <p>市内在住の65歳以上の高齢者を対象に運動指導員による集団指導を中心とした体操教室を介護予防の取り組みとして実施する</p>	<p>(目標)</p> <p>定期的に集団での運動を行うことで介護予防を行うと共に地域との交流の場としても機能させ、引きこもりの予防にも役立てる。今後考えられる介護保険の変化にも対応できるように介護保険外のサービスとしながらも要支援者の受け入れも念頭に置いて展開していく。</p> <p>(達成基準、具体的対応)</p> <p>① 利用者数 市内4会場で60名程度 ② 回数、時間 週1回 年間106回 1回90分 運動指導員、理学療法士が実施する</p>	
<p>(5) 要介護認定調査</p> <p>宝塚市の委託を受け、事務受託法人として、介護保険の要介護認定に係る認定調査を行う。 新規申請は市内全域を、更新・区分変更申請は市内一部エリアを担当する。</p>	<p>(目標)</p> <p>市や他機関と連携し、基準に基づき公正かつ的確な認定調査を行う。</p> <p>(達成基準)</p> <p>①新規申請 260件/月 ②更新・区分変更申請 130件/月</p> <p>(具体的対応)</p> <p>①研修の充実により、調査員の介護認定の理解を深め、調査の適正化を図る。 ②計画的に人材の確保、育成に取り組み調査人員体制を整備する。</p>	<p>(財源)</p> <p>(市)委託金等 22,913</p> <p>(支出)</p> <p>人件費 23,139</p> <p>事務事業費 1,304</p> <hr/> <p>(収支差額) △ 1,530</p>

(1)介護保険事業	平成27年事業別取組視点
事業名	主な取組内容(☆新規 ◎拡充 ○改善 ◇維持 △縮小)
介護老人保健施設	◇利用率97.5%(H26同様) ◇在宅復帰率50%(H26同様) ◇短期集中リハビリ加算600回/月 ◎強化型算定365日(要介護4・5=35%以上)
通所リハビリテーション	◎利用率90%(前年度87.5%) △短期集中リハビリ加算3人/日=75人/月 ◎太陽クラブの拡大の検討(3回/週→4回/週) ☆中重度者ケア加算
訪問リハビリテーション	△平均実訪問回数140人/月(1日7人×5日×4週) ◇週5日営業(H26同様)
通所介護	◎1日平均利用38.5人目標 ◎個別機能訓練加算Ⅰの導入 ◎中重度者ケア加算 ◎事業所評価加算 ○営業活動強化、ニーズに応じたサービス提供
訪問入浴	◎営業活動強化 △目標1日平均3.5人 ○ニーズに合った入浴サービスの提供
訪問看護	◎実施回数940回/月 ◎正看護師5人×5回/日=450回 ◎臨看護師4.2人×5回/日=375回 ◇正OT1人×5回/日=90回 ◎兼務セラピスト2人=25回 ◇緊急加算契約者を全体の6割以上にする ◇臨時職員のみなし時間45分を検討する ☆地域ネットワーク、連携を形にする(認定看護師の活用) ○看護記録の効率化(ICT化)
訪問介護	◇実施回数2,603回/月 サービス提供責任者8.8人×3.2回/日=563回 臨時ヘルパー17人×6回/日=2,040回 ◇身体介護30分を800回/月 ◎障害福祉サービス利用者3人増 ◎人材確保、育成 卒業2人増員
認定調査	◎調査件数390件/月(新規260件・更新130件) ○調査員体制を整える(調査員の育成)
居宅介護支援	◇ケアプラン件数38.5件/1人(予防プラン含む) ◇特定事業所加算(Ⅱ)の算定 ○医療連携の充実 ○3居宅連携、質の向上(研修企画の充実)
	こはま ◎常勤換算7.3人×38.7件/月=283件
	ごてんやま ◎常勤換算8.2人×38.5件/月=315件
	いけのしま ◎常勤換算3.4人×38.5件/月=130件
ステップリハビリクラブごてんやま(通所介護)	◎1日当たりの利用者数17.8人 ◎1月平均延べ人数463名利用予定(前年度417人)
地域包括支援センター	△直接プラン作成6割
	小浜 ◎直接・委託プラン合わせて315件/月
	御殿山 ◎直接・委託プラン合わせて460件/月

(2) 自主・受託事業(継続事業)

事業名	主な取組内容(☆新規 ◎拡充 ○改善 ◇維持)
シルバーハウジング	◇土曜・祝日の巡回訪問の充実 ◇シルバーハウジング住民と地域住民等の地域交流の場の維持
通所介護予防	☆いきいき百歳体操:市内38ヶ所 いきいき百歳推進事業 2回 ◇言語訓練:市内1会場・10名 ☆ステップはつらつ体操 2回
ファミリーサポート	
育 児	◎提供会員新加入者50人 土曜日を含む現地打ち合わせの実施 ◎アドバイザーの育成3人体制、会員研修を年6回増やす
介 護	◎依頼会員230人(+60人) 提供会員570人(+50人) =800人 ○業務改善(業務の効率化)市との連携
普及啓発	◇2回×3,000部 ☆20周年記念誌作成 500部 310,000円
介護技術等研修	○初任者研修目標:2講座×34名

(3) 設備投資・基金積立事業

事業名	主な取組内容(☆新規 ◎拡充 ○改善 ◇維持 △縮小)
能力開発費	◇資格取得研修費 1,000千円
減価償却費	減価償却費14,325千円
什器備品費	○自動火災報知機更新 5,000千円 ○南棟空調器更新 15,000千円
修繕費	○原付バイク520千円

平成27年度

収 支 予 算 書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成27年度収支予算書

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
I	事業活動収支の部				
1	事業活動収入				
	基本財産運用収入				
	基本財産利息収入	522	1,064	△542	基本財産利息収入
		522	1,064	△542	
	介護保険事業収入				
	訪問看護事業収入	101,949	93,808	8,141	介護報酬収入、医療報酬収入、利用料収入
	介護老人保健施設 事業収入	430,349	417,294	13,055	介護報酬収入、利用料収入
	通所リハビリテーション事業収入	119,832	121,218	△1,386	介護報酬収入、利用料収入
	訪問リハビリテーション事業収入	12,593	16,004	△3,411	介護報酬収入、利用料収入
	ごてんやま居宅介護支援事業収入	51,030	46,838	4,192	介護報酬収入
	こはま居宅介護支援事業収入	50,940	42,268	8,672	介護報酬収入
	いけのしま居宅介護支援事業収入	21,216	20,563	653	介護報酬収入
	訪問介護事業収入	112,262	110,678	1,584	介護報酬収入、自立支援収入、利用料収入
	訪問入浴事業収入	12,770	14,325	△1,555	介護報酬収入、利用料収入
	通所介護事業収入	119,848	109,632	10,216	介護報酬収入、利用料収入
	はつらつ通所介護事業収入	31,200	30,211	989	介護報酬収入、利用料収入
	御殿山地域包括支援センター 事業収入	26,546	21,853	4,693	介護報酬収入
	御殿山地域包括支援センター 運営受託収入	34,000	34,000	0	地域包括支援センター事業運営受託金
	小浜地域包括支援センター 事業収入	18,199	16,390	1,809	介護報酬収入
	小浜地域包括支援センター 運営受託収入	24,900	24,900	0	地域包括支援センター事業運営受託金
		1,167,634	1,119,982	47,652	
	継続事業等収入				
	介護技術等研修事業収入	3,740	3,740	0	初任者研修事業収入
	宝塚市シルバーハウジ ング事業運営受託収入	17,450	17,290	160	シルバーハウジング事業運営受託金
	宝塚市通所型介護予防事業 運営受託収入	8,576	11,855	△3,279	通所型介護予防事業運営受託金
	宝塚市ファミリーサポー トセンター運営受託収入	9,051	9,051	0	ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護ファミリーサポー トセンター事業収入	666	684	△18	年会費収入
	宝塚市介護ファミリーサポー トセンター運営受託収入	9,603	9,586	17	介護ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護保険訪問調査 事業受託収入	22,913	21,773	1,140	介護保険訪問調査事業受託金
		71,999	73,979	△1,980	
	寄付金収入				
	寄付金収入	100	100	0	
		100	100	0	

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
雑収入	受取利息	40	5	35	収支配当金
	訪問看護事業雑収入	103	115	△12	療養材料費収入、実習費収入、キャンセル料等
	介護老人保健施設事業雑収入	1,548	1,500	48	喫茶売上、主治医意見書作成費、実習費収入等
	通所リハビリテーション事業雑収入	30	50	△20	喫茶売上、実習費収入等
	ごてんやま居宅介護支援事業雑収入	264	250	14	実習費収入、職員駐車場代等
	こはま居宅介護支援事業雑収入	10	25	△15	実習費収入等
	訪問介護事業雑収入	14	15	△1	実習費収入、キャンセル料等
	通所介護事業雑収入	909	500	409	喫茶売上、公衆電話料金、実習費収入等
	御殿山地域包括支援センター	62	50	12	実習費収入等
	小浜地域包括支援センター	62	250	△188	実習費収入等
	雑収入	20	20	0	商品販売協力費・レクルーム使用料等
		3,062	2,780	282	
		事業活動収入計	1,243,317	1,197,905	45,412

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部					
2 事業活動支出					
訪問看護事業支出	給料手当支出	37,199	37,736	△537	看護職7人、作業療法士1人
	賃金支出	20,459	22,479	△2,020	臨時職員(看護師8人・事務1人)
	福利厚生費支出	10,588	11,636	△1,048	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	80	80	0	学会・研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	330	411	△81	電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗品費支出	585	578	7	医療材料、参考図書、事務用消耗品、被服費等
	修繕費支出	217	235	△18	車両・医療機器修繕費
	燃料費支出	480	432	48	ガソリン代
	光熱水費支出	120	0	120	電気代
	賃借料及び使用料支出	2,581	1,500	1,081	プレット等業務管理システム・ケアシステム・車両リース等
	保険料支出	238	286	△48	車両保険、訪問看護事業総合補償保険等
	負担金支出	270	46	224	養成講習会負担金等
	諸会費支出	34	34	0	全国訪問看護事業協会等年会費等
	手数料支出	130	130	0	振込手数料
			73,311	75,583	△2,272
介護老人保健施設 事業費支出	報酬支出	3,204	3,182	22	嘱託職員(施設ケアマネジャー)1人
	給料手当支出	176,685	168,127	8,558	医師1人、看護職10人、介護職12人、 相談指導員1人、施設ケアマネジャー1人、 管理栄養士1人、事務員3人、理学療法士2人 作業療法士3人、言語聴覚士1人
	賃金支出	59,021	56,592	2,429	臨時職員(介護職15人、理学療法士2人、 保安員3人、設備2人、清掃5人)
	福利厚生費支出	47,039	46,787	1,252	法定福利費、健康診断等
	会議費支出	1	1	0	各種会議費用
	医薬品費支出	4,860	4,860	0	医薬品購入費、受診費、血液検査費等
	給食材料費支出	24,030	23,200	830	給食材料費、栄養補助食品費、喫茶食材費等
	施設療養材料費支出	240	168	72	診療、療養材料等
	その他材料費支出	1,392	1,392	0	日用品、レク材料費、飲料水等
	施設療養消耗器具支出	360	360	0	体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	12	12	0	一般旅費
	職員被服費支出	250	525	△275	職員被服費
	通信運搬費支出	803	726	77	電話、FAX、郵便代、NHK受信料等
	消耗什器備品費支出	2,800	2,200	600	ベット、厨房機器、福祉用具更新等
	消耗品費支出	3,000	2,520	480	事務用、営繕用消耗品等
	修繕費支出	3,000	2,500	500	設備系・備品系等修繕費
	印刷製本費支出	230	180	50	請求書・封筒・パンフレット等印刷
	光熱水費支出	33,000	28,560	4,440	電気・水道・ガス代
	賃借料及び使用料支出	8,832	8,754	78	おむつ・寝具・カーテン・コピー機リース料等
	保険料支出	215	170	45	車両任意保険、賠償補償保険等
	交際費支出	15	15	0	視察・地域交流等贈
	諸会費支出	676	676	0	全国・県老健施設協会年会費、医師会年会費等
	委託費支出	36,511	40,987	△4,476	医師往診・調剤・セコム委託料等
	手数料支出	318	238	80	クリーニング代、植木剪定、各種振込手数料等
	研修費支出	1,232	580	652	謝金、図書費、旅費、負担金等
	租税公課支出	10	10	0	印紙代
	雑支出	30	30	0	ボランティア活動費
		407,766	392,352	15,414	

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
通所リハビリテーション事業支出	給料手当支出	30,557	28,942	1,615	看護職1、介護職3人、理学療法士1人、事務員1人
	賃金支出	28,108	26,410	1,698	臨時職員（介護職11人、看護職2人、運転手2人）
	福利厚生費支出	9,686	9,366	320	法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	60	60	0	医薬材料等
	給食材料費支出	3,390	3,192	198	給食材料等
	施設療養材料費支出	100	50	50	診療材料、リハビリ材料等
	その他材料費支出	708	708	0	園芸用品・肥料、手芸・リハビリ材料費等
	施設療養消耗器具備品費支出	36	36	0	体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	5	5	0	一般旅費
	職員被服費支出	125	375	△250	職員被服費
	通信運搬費支出	356	356	0	電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	300	300	0	リハビリ機器・福祉用具等更新
	消耗品費支出	660	300	360	事務用消耗品、営繕消耗品等
	車両費支出	300	300	0	車両修繕費
	印刷製本費支出	30	30	0	請求書、封筒等印刷
	燃料費支出	1,200	1,140	60	ガソリン代
	光熱水費支出	9,600	8,520	1,080	電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	3,942	3,594	348	ケアプランシステム料、車両リース料等
	保険料支出	330	303	27	車両任意保険、賠償補償保険等
	租税公課支出	5	5	0	車両重量税、取得税
	負担金支出	5	5	0	市介護保険事業者協会会費
	委託費支出	10,736	13,818	△3,082	食事管理、通所者送迎業務委託等
	手数料支出	60	60	0	振込み手数料等
	研修費支出	150	452	△302	老健大会、研修参加負担金、図書費
雑支出	10	10	0	ボランティア活動費	
		100,459	98,337	2,122	
訪問リハビリテーション事業支出	給料手当支出	4,238	4,401	△163	理学療法士1人
	賃金支出	2,335	1,315	1,020	事務員1人
	福利厚生費支出	1,335	1,222	113	法定福利費
	職員被服費支出	30	30	0	職員被服費
	通信運搬費支出	29	35	△6	携帯電話代
	消耗什器備品費支出	30	35	△5	パソコン、事務机、椅子等
	消耗品費支出	25	25	0	事務用消耗品等
	修繕費支出	50	10	40	電話増設工事費
	印刷製本費支出	20	20	0	パンフレット・請求書・封筒等印刷
	燃料費支出	65	31	34	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	204	120	84	コピー機、ケアプランシステムリース料等
	保険料支出	23	13	10	原付バイク自賠責・任意保険
	手数料支出	20	25	△5	新規指定申請手数料・公表手数料
	研修費支出	10	15	△5	老健大会、研修参加負担金、図書費
			8,414	7,297	1,117
ごてんやま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	10,472	10,620	△148	介護支援専門員2人
	賃金支出	24,342	22,927	1,415	臨時職員（介護支援専門員7人、事務員1人）
	福利厚生費支出	6,296	5,135	1,161	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	50	40	10	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	725	665	60	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	20	120	△100	事務機器、加湿器等
	消耗品費支出	465	430	35	事務用品、車両消耗品、書籍代、被服費等
	修繕費支出	289	284	5	車両等修繕等
	印刷製本費支出	15	15	0	パンフレット印刷代

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
ごてんやま居宅介護支援事業支出	燃料費支出	360	240	120	ガソリン代
	光熱水費支出	360	324	36	電気・ガス・水道代
	賃借料及び使用料支出	3,466	3,636	△170	パソコン・タブレット・車両リース、事務所賃料等
	保険料支出	288	230	58	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	155	120	35	研修会参加負担金等
	手数料支出	334	287	47	振込手数料・クリーニング代等
			47,637	45,073	2,564
こはま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	21,592	19,181	2,411	介護支援専門員3人、事務員1人
	賃金支出	16,124	14,165	1,959	臨時職員（介護支援専門員5人）
	福利厚生費支出	7,222	6,622	600	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	30	30	0	研修旅費等
	通信運搬費支出	672	545	127	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗品費支出	419	409	10	事務用品、被服費等
	修繕費支出	210	160	50	車両修繕等
	印刷製本費支出	0	15	△15	リーフレット印刷代
	燃料費支出	120	96	24	ガソリン代
	光熱水費支出	120	0	120	電気代
	賃借料及び使用料支出	1,159	1,216	△57	パソコン・コピー機・事務所賃料・車両リース等
	保険料支出	130	158	△28	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	204	104	100	研修会参加負担金等
	手数料支出	22	12	10	振込手数料・クリーニング代等
			48,024	42,713	5,311
いけのしま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	7,289	7,141	148	介護支援専門員1人
	賃金支出	8,948	6,187	2,761	臨時職員（介護支援専門員3人）
	福利厚生費支出	3,185	2,676	509	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	20	20	0	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	413	413	0	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	100	300	△200	スチール棚購入費
	消耗品費支出	315	397	△82	事務用品、書籍代等
	修繕費支出	149	49	100	車両修繕等
	燃料費支出	96	72	24	ガソリン代
	印刷製本費支出	15	15	0	パンフレット印刷代
	光熱水費支出	150	150	0	電気代
	賃借料及び使用料支出	688	688	0	パソコン・コピー機・タブレット・リース料・車両リース等
	保険料支出	110	81	29	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	55	54	1	研修会参加負担金等
	手数料支出	12	12	0	振込手数料・クリーニング代等
			21,545	18,255	3,290
訪問介護事業支出	報酬支出	3,222	3,205	17	嘱託職員（介護職）1人
	給料手当支出	20,950	32,017	△11,067	介護職4人
	賃金支出	63,014	56,033	6,981	臨時職員（介護職34、事務員1人）
	福利厚生費支出	12,587	13,891	△1,304	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	30	30	0	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	384	276	108	電話、FAX、郵便代等
	消耗品費支出	848	901	△53	事務用・介護用消耗品、被服費等
	修繕費支出	660	690	△30	車両修繕等
	燃料費支出	600	600	0	ガソリン代
	光熱水費支出	120	0	120	電気代
	賃借料及び使用料支出	1,248	1,320	△72	コピー機、タブレット・車両等リース料

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考	
訪問介護事業支出	保険料支出	463	537	△74	在宅福祉サービス総合補償、車両保険	
	負担金支出	100	100	0	研修会参加負担金	
	諸会費支出	4	4	0	介護保険事業者協会年会費	
	手数料支出	190	190	0	防寒着クリーニング・振込手数料等	
		104,420	109,794	△5,374		
訪問入浴事業支出	給料手当支出	4,756	4,739	17	介護職1人	
	賃金支出	7,414	7,460	△46	臨時職員（看護師2人、介護職1人）	
	福利厚生費支出	1,959	1,948	11	法定福利費、健康診断等	
	医薬品費支出	30	30	0	医薬材料等	
	通信運搬費支出	30	30	0	携帯電話代等	
	消耗品費支出	250	250	0	事務用・介護用消耗品、被服費等	
	消耗什器備品費支出	0	100	△100	パソコン購入代	
	修繕費支出	300	300	0	車両修繕費	
	燃料費支出	240	180	60	ガソリン代	
	賃借料及び使用料支出	1,479	1,451	28	ケアプランシステム、車両・材研料等	
	保険料支出	175	175	0	車両保険料・事業保険料	
	手数料支出	47	46	1	振込手数料・事業者協会費等	
	負担金支出	10	10	0	研修会参加負担金等	
		16,690	16,719	△29		
	通所介護事業支出	給料手当支出	21,475	21,362	113	看護師1人、介護職3人、理学療法士1人
賃金支出		38,310	34,411	3,899	臨時職員（看護師1人、介護職13人、事務員1人、清掃1人、運転手2人）	
福利厚生費支出		9,658	8,696	962	法定福利費、健康診断等	
医薬品費支出		60	60	0	医薬材料等	
旅費交通費支出		20	20	0	研修会参加旅費等	
通信運搬費支出		456	456	0	電話、FAX、郵便代、J-COM等	
消耗什器備品費支出		520	440	80	車椅子、空気清浄機、加湿器、スタットレスタイヤ等	
消耗品費支出		1,550	1,400	150	事業用・事務用消耗品・雨具・行事代、被服費等	
修繕費支出		1,000	1,900	△900	施設設備・車両等修繕費	
燃料費支出		1,680	1,200	480	ガソリン代	
食糧費支出		600	480	120	行事材料費、喫茶食材料費	
光熱水費支出		6,720	6,240	480	電気、水道、ガス代	
賃借料及び使用料支出		5,078	4,939	139	ケアプランシステム、車両等リース料、カーリース、会計ソフト等	
保険料支出		517	517	0	在宅福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等	
負担金支出		50	30	20	研修会参加負担金等	
委託費支出		10,013	8,005	2,008	給食業務、設備点検業務委託料等	
手数料支出		903	780	123	振込手数料・クリーニング代、エアコン洗浄等	
		98,610	90,936	7,674		
はつらつ通所介護 事業支出		給料手当支出	12,170	12,389	△219	介護職1人、理学療法士1人
		賃金支出	8,595	7,738	857	臨時職員（介護職4人、理学療法士1人）
	福利厚生費支出	3,526	2,786	740	法定福利費、健康診断等	
	医薬品費支出	5	5	0	医薬材料等	
	旅費交通費支出	30	30	0	研修会等参加旅費	
	通信運搬費支出	192	192	0	電話、FAX、郵便代等	
	消耗什器備品費支出	300	300	0	電話機、物置、リハビリテーション機器等	
	消耗品費支出	642	642	0	事業用・事務用消耗品・職員被服等	
	修繕費支出	286	286	0	リハビリ機器・車両修繕費等	
	燃料費支出	456	456	0	ガソリン代	

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考	
はつらつ通所介護 事業支出	食糧費支出	222	222	0	行事材料費、喫茶食材料費	
	光熱水費支出	348	348	0	電気、水道、ガス代	
	賃借料及び使用料支出	3,700	3,700	0	ケアアシスタント、車両等リース料、事務所賃料等	
	保険料支出	335	335	0	福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等	
	印刷製本費支出	15	15	0	パンフレット等印刷	
	負担金支出	50	50	0	研修会参加負担金等	
	手数料支出	372	372	0	振込手数料・クリーニング代等	
			31,244	29,866	1,378	
御殿山地域包括支 援センター運営事 業支出	給料手当支出	24,001	18,222	5,779	主任ケアマネ1人、保健師2人、社会福祉士2人	
	賃金支出	14,391	14,189	202	臨時職員(ケアマネ4人、事務員1人)	
	福利厚生費支出	6,159	7,373	△1,214	法定福利費、健康診断等	
	旅費交通費支出	66	48	18	研修参加旅費等	
	通信運搬費支出	768	600	168	電話、FAX、郵便等	
	消耗品費支出	510	348	162	事務用消耗品、車両用消耗品等	
	修繕費支出	682	145	537	車両・バイク修繕費	
	印刷製本費支出	30	12	18	封筒印刷代	
	燃料費支出	138	120	18	ガソリン代	
	光熱水費支出	252	216	36	事務所光熱水費	
	賃借料及び使用料支出	3,264	3,087	177	事務所賃料、駐車場代、パソコン・車両リース料等	
	保険料支出	181	148	33	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等	
	報償費	50	50	0	事例検討会出務費	
	食糧費支出	1	1	0	講師用お茶代	
	負担金支出	100	80	20	研修会参加費	
	手数料支出	278	452	△174	振込手数料、クリーニング・セコム代等	
	プラン委託費支出	7,380	5,790	1,590	居宅支援事業所プラン委託料	
	委託費手数料	216	216	0	各居宅介護支援事業所への委託料振込み手数料	
			58,467	51,097	7,370	
	小浜地域包括支 援センター運営事 業支出	給料手当支出	16,609	16,832	△223	主任ケアマネ1人、看護師1人、社会福祉士2人
賃金支出		9,154	8,930	224	臨時職員(ケアマネ2人、事務員1人)	
福利厚生費支出		5,158	5,205	△47	法定福利費、健康診断等	
旅費交通費支出		42	34	8	研修参加旅費等	
通信運搬費支出		400	400	0	電話、FAX、郵便等	
消耗品費支出		612	452	160	事務用消耗品、車両用消耗品等	
修繕費支出		176	170	6	車両・バイク修繕費	
印刷製本費支出		12	12	0	封筒印刷代	
燃料費支出		106	106	0	ガソリン代	
光熱水費支出		180	180	0	事務所光熱水費	
賃借料及び使用料支出		2,424	1,568	856	駐車場代、パソコン・車両・コピー機リース料等	
保険料支出		273	266	7	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等	
報償費		50	50	0	事例検討会出務費	
食糧費支出		3	1	2	講師用お茶代	
負担金支出		90	70	20	研修会参加費	
手数料支出		24	24	0	振込手数料、クリーニング代等	
プラン委託費支出		5,412	4,169	1,243	居宅支援事業所プラン委託料	
委託費手数料		180	144	36	各居宅介護支援事業所への委託料振込み手数料	
租税公課支出		14	14	0		
			40,919	38,627	2,292	

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
普及啓発事業支出	印刷製本費支出	790	480	310	えがお・パンフレット・20年誌印刷代
		790	480	310	
介護技術等研修 事業支出	旅費交通費支出	25	25	0	研修会参加旅費
	通信運搬費支出	30	30	0	郵送料
	消耗品費支出	1,147	1,147	0	養成研修テキスト代・講師資料代・実習材料費等
	消耗什器備品費支出	100	100	0	研修用備品（介護用ケッション・移乗用カート）等
	賃借料及び使用料支出	26	26	0	コピー機リース料等
	保険料支出	80	80	0	養成研修実習保険
	諸謝金支出	130	130	0	講師謝礼
	手数料支出	180	180	0	クリーニング代、新聞折込・広告料
	租税公課支出	14	16	△2	領収証収入印紙
		1,732	1,734	△2	
シルバーハウジング 運営事業支出	給料手当支出	3,995	3,807	188	介護職1人
	賃金支出	7,501	7,202	299	臨時職員（介護職3人）
	福利厚生費支出	2,052	1,989	63	法定福利費、健康診断等
	地域交流費支出	20	15	5	地域交流会費
	旅費交通費支出	10	20	△10	研修参加旅費等
	通信運搬費支出	168	90	78	携帯電話代
	消耗品費支出	50	40	10	事業用消耗品等
	修繕費支出	24	24	0	單車修繕費
	燃料費支出	30	30	0	ガソリン代
	光熱水費支出	210	210	0	各住宅緊急通報システム装置用電気代
	賃借料及び使用料支出	133	98	35	コピー機使用料、パソコンリース料
	保険料支出	90	90	0	單車（自賠責保険、任意保険）
	手数料支出	3	4	△1	クリーニング代、振込手数料等
	委託費支出	1,465	1,452	13	各住宅セコム委託料
	15,751	15,071	680		
ファミリーサポート センター運営事 業費	報酬支出	2,804	5,260	△2,456	嘱託職員（アドバイザー1人）
	賃金支出	3,700	0	3,700	臨時職員（アドバイザー2人）
	福利厚生費支出	1,049	822	227	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	113	113	0	研修会・交流会旅費・ワークショップ活動旅費
	通信運搬費支出	609	685	△76	電話、郵便等
	消耗品費支出	150	130	20	事務用品等
	修繕費支出	13	15	△2	事務機器修理
	印刷製本費支出	251	343	△92	プリント・報告書・会員証・封筒印刷等
	食糧費支出	30	30	0	交流会・サブリーダー連絡調整会議賄
	賃借料及び使用料支出	73	127	△54	コピー機使用料、パソコンリース料、施設使用料
	保険料支出	360	360	0	事業保険料、自賠責・任意保険料
	諸謝金支出	200	216	△16	講習会講師謝礼・託児ボランティア謝礼等
	負担金支出	64	53	11	ネットワーク事業委託料、研修会参加費
	手数料支出	10	10	0	振込手数料
	9,426	8,164	1,262		

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
介護ファミリーサ ポートセンター運 営事業費	報酬支出	2,641	2,597	44	嘱託職員(アドバイザー1人)
	賃金支出	3,570	3,762	△192	臨時職員(アドバイザー2人)
	福利厚生費支出	959	964	△5	法定福利費、健康診断等
	会議費支出	122	65	57	交流会・講習会議贈
	通信運搬費支出	434	407	27	電話、郵便代等
	消耗品費支出	170	170	0	事務用消耗品等
	修繕費支出	10	10	0	單車修理費
	印刷製本費支出	184	120	64	手引き・報告書・封筒印刷
	燃料費支出	60	48	12	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	260	240	20	コピー機使用料、パソコン・車両リース料
	保険料支出	515	515	0	事業保険料、車両任意、自賠責保険等
	旅費支出	110	0	110	会員交流会バス代
	手数料支出	50	40	10	銀行振替手数料
		9,085	8,938	147	
通所型介護予防事 業支出	給料手当支出	4,901	4,188	713	理学療法士1人
	賃金支出	2,173	3,209	△1,036	臨時職員(看護師3人、運動指導員3人)
	福利厚生費支出	1,203	1,142	61	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	1	4	△3	研修会参加旅費
	通信運搬費支出	76	90	△14	電話・FAX・郵便代等
	消耗品費支出	53	140	△87	事務用消耗品、車両用消耗品等
	修繕費支出	19	193	△174	バイク・自動車修理代
	燃料費支出	47	68	△21	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	395	484	△89	パソコン・車両リース・コピー機リース料等
	保険料支出	12	115	△103	自賠責保険・任意保険料
	諸謝金支出	231	756	△525	管理栄養士・言語聴覚士出務報償費等
	負担金支出	0	20	△20	研修会参加費
	手数料支出	14	52	△38	クリーニング代・報酬振込手数料等
	委託費手数料支出	34	39	△5	宝塚市医師会 医師出務料
			9,159	10,500	△1,341
介護保険訪問調査	報酬支出	0	0	0	
	給料手当支出	1,883	3,313	△1,430	課長分按分
	賃金支出	19,637	19,169	468	臨時職員(調査員10人、事務員1人)
	福利厚生費支出	1,619	2,568	△949	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	10	10	0	調査員研修参加旅費
	消耗品費支出	147	132	15	事務用消耗品、被服費
	修繕費支出	134	134	0	車両修繕費等
	賃借料及び使用料支出	258	250	8	車両・パソコンリース等
	燃料費支出	240	84	156	ガソリン代
	光熱水費支出	120	0	120	電気代
	保険料支出	91	147	△56	車両保険、福祉サービス総合補償保険料
	負担金支出	10	10	0	県調査員研修費
	手数料支出	6	1	5	振込手数料等
	通信運搬費支出	288	216	72	電話、FAX
			24,443	26,034	△1,591

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
管理費	報酬支出	6,531	10,212	△3,681	嘱託職員1人、理事・評議員報酬
	給料手当支出	24,799	24,204	595	事務員6人
	賃金支出	1	4,493	△4,492	
	福利厚生費支出	6,386	7,415	△1,029	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	26	26	0	理事・監事・評議員費用弁償、出張旅費等
	通信運搬費支出	282	217	65	電話、郵便代等
	消耗什器備品費支出	238	238	0	事務用備品(書類棚等)、パソコン等
	消耗品費支出	431	431	0	事務用消耗品、職員被服等
	職員被服費支出	85	85	0	
	修繕費支出	124	124	0	車両・事務機器修繕費等
	印刷製本費支出	124	124	0	封筒印刷費等
	燃料費支出	48	44	4	ガソリン代
	光熱水費支出	480	310	170	光熱水費
	賃借料及び使用料支出	1,703	1,832	△129	会計・人事システム・コピー機・車両等リース料等
	保険料支出	222	196	26	車両任意保険・傷害保険料等
	諸謝金支出	730	730	0	税理士報酬、全体講習会講師謝金等
	租税公課支出	17,964	12,911	5,053	印紙代、消費税、法人税、所得税等
	諸会費支出	165	165	0	全国公益法人協会会費等
	委託費支出	7,030	6,964	66	給与・会計ソフトウェア料、トマツ・昭和設計委託料等
	手教料支出	1,027	1,027	0	オンラインコース手教料・収入証紙代等
	採用費	4,120	4,120	0	求人広告手教料・人材紹介コンサルティング料
	支払利息支出	45	1	44	
研修費支出	2,060	2,060	0	能力開発・一般研修・階層別・職種別研修等	
交際費支出	50	0	50	弔慰費・見舞金等	
		74,671	77,929	△3,258	
	事業活動支出計	1,202,563	1,165,499	37,064	
	事業活動収支差額	40,754	32,406	8,348	

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
II	投資活動収支の部				
1	投資活動収入				
	能力開発引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	資格取得費、能力開発研修費
	修繕引当資産取崩収入	1,500	15,000	△13,500	池ノ島駐車場陥没修繕150万
	減価償却引当資産取崩収入	20,520	4,300	16,220	自動火災報知機更新500万、南棟空調機更新1,500万
		23,020	20,300	2,720	原付パイプ52万
	投資活動収入計	23,020	20,300	2,720	
2	投資活動支出				
特定資産取得支出	能力開発引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
	修繕引当資産取得支出	0	0	0	
	減価償却引当資産取得支出	14,325	16,195	△1,870	
		15,325	17,195	△1,870	
固定資産取得支出	什器備品購入支出	20,520	4,300	16,220	自動火災報知機更新500万、南棟空調機更新1,500万 原付パイプ52万
	構築物建設支出	1,500	15,000	△13,500	池ノ島駐車場陥没修繕150万、
		22,020	19,300	2,720	
	投資活動支出計	37,345	36,495	850	
	投資活動収支差額	△14,325	△16,195	1,870	
III	財務活動収支の部				
1	財務活動収入				
借入金収入	短期借入金収入	1	1	0	
		1	1	0	
	財務活動収入計	1	1	0	
2	財務活動支出				
借入金返済支出	短期借入金返済支出	1	1	0	
		1	1	0	
	財務活動支出計	1	1	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出	5,000	5,000	0	
	当期収支差額	21,429	11,211	10,218	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月25日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2 前年度予算額は、前年度の収支計算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

平成27年度収支予算書

(単位：円)

物 定 科 目	種1		種2		種3		小計	前年度	増 減			
	教育・啓蒙事業	前年度	増 減	地域福祉サポート事業	前年度	増 減				認定調査事業	前年度	増 減
一般正味財産増減の部												
経常収支												
基本財産運用収入												
事業収入	4,688,000	4,789,000	△ 121,000	45,346,000	48,466,000	△ 3,120,000	22,913,000	21,773,000	1,140,000	75,028,000	△ 2,101,000	
助成金収入			0			0			0		0	
寄附金収入			0			0			0		0	
雑収入			0			0			0		0	
経常収支計	4,688,000	4,789,000	△ 121,000	45,346,000	48,466,000	△ 3,120,000	22,913,000	21,773,000	1,140,000	75,028,000	△ 2,101,000	
経常費用												
事業費	24,045,000	20,280,000	3,765,000	49,653,000	50,020,000	△ 367,000	26,233,000	28,139,000	△ 1,906,000	99,931,000	98,439,000	1,492,000
役員報酬	0	0	0						0		0	
給料手当	19,050,000	15,361,000	3,689,000	17,581,000	19,540,000	△ 1,959,000	2,813,000	4,369,000	△ 1,556,000	39,434,000	39,270,000	174,000
臨時雇賃金	0	429,000	△ 429,000	16,944,000	14,753,000	2,191,000	19,637,000	19,335,000	302,000	36,581,000	34,517,000	2,064,000
退職給付費用	193,000	162,000	33,000	923,000	867,000	56,000	207,000	286,000	△ 89,000	1,325,000	1,325,000	0
福利厚生費	494,000	546,000	△ 52,000	5,174,000	5,009,000	165,000	1,652,000	2,547,000	△ 895,000	7,320,000	8,102,000	△ 782,000
医薬品費			0			0			0		0	
給食材料費			0			0			0		0	
施設修繕材料費			0			0			0		0	
その他材料費			0			0			0		0	
旅費交通費	28,000	28,000	0	128,000	141,000	△ 13,000	11,000	11,000	0	167,000	180,000	△ 13,000
職員旅費			0			0			0		0	
通信運搬費	61,000	51,000	10,000	1,324,000	1,300,000	24,000	299,000	224,000	75,000	1,684,000	1,575,000	109,000
減価償却費			0			0			0		0	
消耗什器備品費	126,000	123,000	3,000	31,000	31,000	0	9,000	9,000	0	166,000	163,000	3,000
消耗品費	1,203,000	1,196,000	7,000	491,000	547,000	△ 56,000	166,000	151,000	15,000	1,860,000	1,894,000	△ 34,000
修繕費	13,000	12,000	1,000	82,000	258,000	△ 176,000	139,000	139,000	0	234,000	409,000	△ 175,000
印刷製本費	803,000	492,000	311,000	451,000	479,000	△ 28,000	5,000	5,000	0	1,259,000	976,000	283,000
光熱水料費	51,000	30,000	21,000	273,000	250,000	23,000	138,000	11,000	127,000	482,000	291,000	171,000
車両費			0			0			0		0	
燃料費	6,000	4,000	2,000	144,000	150,000	△ 6,000	242,000	86,000	156,000	392,000	240,000	152,000
食糧費			0			0			0		0	
賃借料	210,000	201,000	9,000	1,083,000	1,186,000	△ 103,000	322,000	318,000	4,000	1,615,000	1,705,000	△ 90,000
保険料	104,000	99,000	5,000	1,005,000	1,105,000	△ 99,000	99,000	154,000	△ 55,000	1,209,000	1,386,000	△ 179,000
支払合掛金			0			0			0		0	
諸会費	4,000	16,000	△ 12,000	4,000	21,000	△ 17,000	1,000	6,000	△ 5,000	9,000	43,000	△ 34,000
借入金	144,000	142,000	2,000	447,000	988,000	△ 541,000	5,000	5,000	0	596,000	1,125,000	△ 529,000
雑費			0			0			0		0	
委託費	47,000	29,000	18,000	1,521,000	1,491,000	30,000	16,000	11,000	5,000	1,534,000	1,531,000	3,000
租税公課	549,000	490,000	59,000	647,000	643,000	4,000	186,000	184,000	2,000	1,382,000	1,317,000	65,000
会議費			0			0			0		0	
手数料	735,000	672,000	63,000	784,000	812,000	△ 28,000	199,000	192,000	7,000	1,718,000	1,676,000	42,000
支払利息			0			0			0		0	
研修費	222,000	197,000	25,000	269,000	266,000	3,000	77,000	76,000	1,000	568,000	539,000	29,000
雑費			0			0			0		0	
経常費用計	24,045,000	20,280,000	3,765,000	49,653,000	50,020,000	△ 367,000	26,233,000	28,139,000	△ 1,906,000	99,931,000	98,439,000	1,492,000
当期経常増減額	-19,377,000	-15,491,000	△ 3,886,000	-4,307,000	-1,554,000	△ 2,753,000	-3,320,000	-6,366,000	3,046,000	-27,004,000	-23,411,000	△ 3,593,000
税引前当期一般正味財産増減額	-19,377,000	-15,491,000	△ 3,886,000	-4,307,000	-1,554,000	△ 2,753,000	-3,320,000	-6,366,000	3,046,000	-27,004,000	-23,411,000	△ 3,593,000
法人税、住民税及び事業税			0			0			0		0	
当期一般正味財産増減額	-19,377,000	-15,491,000	△ 3,886,000	-4,307,000	-1,554,000	△ 2,753,000	-3,320,000	-6,366,000	3,046,000	-27,004,000	-23,411,000	△ 3,593,000

勘定科目	その他会計		増減	法人会計		増減	前年比	合計		増減	前年比	
	他1	介護保険事業		前年度	増減			前年度	増減			前年度
一般正味財産増減の部												
感 賞 収 入												
基本財産運用収入	522,000	1,064,000	△ 542,000			0		522,000	1,064,000	△ 542,000	49.1%	
事業収入	1,166,706,000	1,118,933,000	47,773,000			0		1,299,633,000	1,193,951,000	45,672,000	103.8%	
功 利 収 入						0						
寄附金収入	100,000	100,000	0			0		100,000	100,000	0	100.0%	
雑収入	3,062,000	2,780,000	282,000			0		3,062,000	2,780,000	282,000	110.1%	
感 賞 収 入 計	1,170,390,000	1,122,877,000	47,513,000			0		1,243,317,000	1,197,905,000	45,412,000	103.8%	
感 賞 費 用												
事業費	1,076,099,000	1,040,436,000	35,663,000			27,854,000	79.9%	1,203,884,000	1,173,743,000	30,141,000	102.6%	
役員報酬		0				5,811,000	98.0%	5,811,000	5,928,000	△ 117,000	98.0%	
給与手当	388,726,000	385,606,000	3,120,000			5,928,000	73.5%	435,749,000	435,749,000	0	100.1%	
職員厚生費	300,215,000	280,437,000	19,778,000			10,873,000	0.1%	336,797,000	316,671,000	20,126,000	106.4%	
退職給付費用	29,068,000	28,685,000	383,000			1,717,000	81.9%	30,923,000	30,657,000	266,000	100.9%	
福利厚生費	98,080,000	96,300,000	1,780,000			647,000	61.5%	106,743,000	105,586,000	1,157,000	100.1%	
医薬品費	5,015,000	5,015,000	0			2,184,000		5,015,000	5,015,000	0	100.0%	
給食材料費	27,420,000	26,392,000	1,028,000					27,420,000	26,392,000	1,028,000	103.9%	
施設修繕材料費	340,000	218,000	122,000					340,000	218,000	122,000	156.0%	
その他材料費	2,100,000	2,100,000	0			9,000	77.8%	2,100,000	2,100,000	0	100.0%	
旅客交通費	396,000	358,000	38,000			7,000		405,000	393,000	12,000	102.2%	
借入金取扱費	405,000	930,000	△ 525,000			83,000	98.8%	7,445,000	6,940,000	505,000	108.8%	
通信運搬費	5,679,000	5,182,000	497,000			83,000		14,325,000	16,155,000	△ 1,870,000	88.5%	
減価償却費	14,325,000	16,195,000	△ 1,870,000			90,000	76.7%	4,804,000	4,529,000	275,000	106.1%	
消耗什器備品費	4,569,000	4,276,000	293,000			197,000	78.7%	12,114,000	10,927,000	1,187,000	110.6%	
消耗品費	10,103,000	8,836,000	1,267,000			47,000	78.7%	7,343,000	7,229,000	114,000	101.5%	
修繕費	7,072,000	6,773,000	299,000			47,000	78.7%	1,716,000	1,361,000	355,000	124.3%	
印刷製本費	420,000	358,000	62,000			47,000	118.5%	51,780,000	45,058,000	6,722,000	114.9%	
光複写料費	51,177,000	44,648,000	6,529,000			119,000		300,000	300,000	0	100.0%	
印刷費	300,000	300,000	0			18,000	66.7%	5,966,000	4,947,000	1,019,000	120.6%	
燃料費	5,562,000	4,689,000	873,000					856,000	734,000	122,000	116.6%	
食糧費	626,000	704,000	△ 122,000			699,000	71.5%	40,913,000	38,630,000	2,283,000	105.9%	
賃借料	38,798,000	36,226,000	2,572,000			75,000	86.7%	4,648,000	4,722,000	△ 74,000	98.4%	
保険料	3,374,000	3,289,000	85,000			75,000	86.7%	1,163,000	752,000	411,000	154.7%	
支払負担金	1,089,000	669,000	420,000			63,000	223.8%	879,000	879,000	0	100.0%	
預金利息	729,000	773,000	△ 44,000			651,000	98.2%	1,291,000	1,832,000	△ 541,000	70.5%	
補助金	56,000	46,000	10,000					100,000	100,000	0	100.0%	
雑費	100,000	100,000	0			78,000	99.2%	81,168,000	5,005,000	△ 2,638,000	100.0%	
委託費	70,237,000	72,876,000	△ 2,639,000			1,892,000	77.0%	5,003,000	5,005,000	△ 2,000	100.0%	
租税公課	2,165,000	1,796,000	369,000			0		268,000	96,000	172,000	276.2%	
会議費	16,000	16,000	0			0		8,550,000	8,451,000	99,000	101.1%	
手数料	5,323,000	4,822,000	501,000			1,963,000	76.9%	95,000	1,000	94,000	960.0%	
支払利息	95,000	1,781,000	△ 1,686,000			1,000	0.0%	3,452,000	3,107,000	345,000	111.1%	
研修費	2,279,000	1,781,000	498,000			787,000	76.9%	40,000	40,000	0	100.0%	
雑費	40,000	40,000	0					1,173,743,000	30,141,000	1,143,602,000	102.6%	
感 賞 費 用 計	1,076,099,000	1,040,436,000	35,663,000			27,854,000	79.9%	38,433,000	24,162,000	14,271,000	162.2%	
当引資産増減額	94,291,000	82,441,000	11,850,000			△ 34,868,000	79.9%	38,433,000	24,162,000	14,271,000	162.2%	
当引負債増減額	94,291,000	82,441,000	11,850,000			△ 34,868,000	79.9%	38,433,000	24,162,000	14,271,000	162.2%	
法人債、住民税及び年次税						7,951,000	163.6%	13,004,000	7,951,000	5,053,000	163.6%	
当引一般正味財産増減額	94,291,000	82,441,000	11,850,000			△ 40,838,000	95.4%	26,429,000	16,211,000	10,218,000	163.6%	

平成27年度収支予算内訳表

1 実施事業等会計の部

勘定科目	実施事業等会計				第1			
	当年度	前年度	増減	増減	当年度	前年度	増減	増減
一般正味財産増減の部								
基金増減								
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	928,000	0	928,000	3,740,000	4,789,000	△1,049,000	4,689,000
助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	928,000	3,740,000	4,789,000	△1,049,000	4,689,000
繰上費用								
事業費	2,507,000	2,471,000	36,000	14,644,000	10,736,000	3,908,000	6,894,000	20,280,000
経手平均	936,000	1,095,000	△159,000	14,644,000	10,736,000	3,908,000	19,050,000	15,981,000
臨時置基金	0	142,000	△142,000	0	0	0	287,000	429,000
退職給付費用	62,000	54,000	8,000	0	0	0	198,000	182,000
福利厚生費	156,000	181,000	△25,000	0	0	0	955,000	494,000
医薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0
給食材料費	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備材料費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他材料費	1,000	1,000	0	0	27,000	27,000	0	28,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
職員旅費	0	7,000	3,000	0	51,000	44,000	7,000	51,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	8,000	8,000	0	0	118,000	115,000	3,000	126,000
消耗品費	18,000	16,000	2,000	0	9,000	8,000	1,000	13,000
印刷費	4,000	4,000	0	0	1,185,000	1,180,000	5,000	1,196,000
印刷費	794,000	484,000	310,000	0	9,000	8,000	1,000	13,000
光熱水租費	16,000	10,000	6,000	0	35,000	20,000	15,000	803,000
車両費	0	0	0	0	0	0	0	51,000
燃料費	2,000	1,000	1,000	0	4,000	3,000	1,000	6,000
倉庫費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	58,000	53,000	5,000	0	143,000	143,000	0	210,000
保険料	8,000	6,000	2,000	0	96,000	93,000	3,000	104,000
支払基金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究費	1,000	5,000	△4,000	0	3,000	11,000	△8,000	4,000
雑費	4,000	4,000	0	0	140,000	138,000	2,000	144,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	15,000	10,000	5,000	0	32,000	19,000	13,000	47,000
租税公課	169,000	167,000	2,000	0	380,000	333,000	47,000	549,000
合算費	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	175,000	163,000	12,000	0	560,000	509,000	51,000	735,000
支払利息	0	0	0	0	152,000	132,000	20,000	222,000
雑費	70,000	65,000	5,000	0	0	0	0	197,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度正味財産増減額	2,507,000	2,471,000	36,000	14,644,000	10,736,000	3,908,000	6,894,000	20,280,000
前年度正味財産増減額	-2,507,000	-2,471,000	△36,000	-13,716,000	-10,736,000	△2,980,000	-3,154,000	-2,284,000
増減	0	0	0	△36,000	0	△3,908,000	10,040,000	△3,886,000

勘定科目	増減		小計	増減	
	前年度	増減		前年度	増減
一般正味財産増減の部					
勘定区 差					
基本財産運用収入					
寄附金収入	22,913,000	0	22,913,000	0	0
雑収入					
雑収入	22,913,000	0	22,913,000	0	0
経常費用					
経常費用	28,233,000	△1,906,000	26,327,000	98,439,000	1,492,000
給与手当	2,813,000	△1,556,000	1,257,000	39,270,000	174,000
臨時雇費用	19,637,000	302,000	19,939,000	34,517,000	2,084,000
退職給付費用	207,000	△89,000	128,000	1,325,000	0
福利厚生費	1,652,000	△895,000	757,000	8,102,000	△782,000
医薬品費					
検査材料費					
施設修繕費					
その他材料費					
通信費	11,000	0	11,000	180,000	△13,000
旅費交通費					
職員被服費					
減価償却費	299,000	75,000	374,000	1,575,000	109,000
消耗什器備品費	9,000	0	9,000	0	3,000
消耗品費	166,000	0	166,000	163,000	0
消耗品費	151,000	15,000	166,000	1,894,000	△34,000
印刷費	139,000	0	139,000	409,000	△175,000
光熱水料費	138,000	0	138,000	976,000	283,000
雑費	242,000	0	242,000	492,000	171,000
全借入金	0	156,000	156,000	240,000	152,000
貸付金	322,000	0	322,000	30,000	0
貸付金	318,000	4,000	322,000	1,615,000	△90,000
支払仮借入金	10,000	△55,000	△45,000	1,209,000	△149,000
預借金	1,000	0	1,000	74,000	△5,000
預借金	5,000	△5,000	0	9,000	△34,000
委託費	0	0	0	586,000	△599,000
委託費	16,000	0	16,000	0	0
委託費	184,000	5,000	189,000	1,594,000	53,000
手数料	0	2,000	2,000	1,382,000	65,000
手数料	199,000	0	199,000	252,000	172,000
支払利息	77,000	7,000	84,000	1,718,000	42,000
雑費	0	0	0	568,000	0
経常費用計	28,233,000	△1,906,000	26,327,000	99,931,000	1,492,000
当期一般正味財産増減額	-3,320,000	-6,366,000	-9,686,000	-27,004,000	-23,411,000
					△3,599,000

協定科目	一般定額増減の部															
	ご本人やご家族	前年度	増減	ご家族宅介護	前年度	増減	いけのしほ居宅	前年度	増減	訪問介護	前年度	増減	訪問入浴	前年度	増減	
経常収益	49,694,000	47,133,000	2,471,000	50,110,000	44,781,000	5,329,000	22,494,000	19,018,000	3,476,000	108,366,000	115,341,000	△6,975,000	18,299,000	18,456,000	△162,000	
基本財産の売却収入	40,000	95,000	△45,000	44,000	88,000	△44,000	18,000	40,000	△22,000	45,000	91,000	△46,000	34,000	75,000	△41,000	
不動産収入	51,014,000	46,812,000	4,202,000	50,928,000	42,292,000	8,636,000	21,216,000	20,663,000	653,000	112,286,000	110,698,000	1,588,000	12,770,000	14,326,000	△1,556,000	
功成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預貯金収入	8,000	8,000	0	8,000	8,000	0	3,000	4,000	△1,000	9,000	9,000	0	7,000	7,000	0	
雑収入	269,000	262,000	7,000	15,000	27,000	△12,000	2,000	1,000	1,000	19,000	17,000	2,000	4,000	2,000	2,000	
経常収益計	51,331,000	47,187,000	4,174,000	50,995,000	42,365,000	8,630,000	21,239,000	20,608,000	631,000	112,329,000	110,776,000	1,554,000	12,815,000	14,409,000	△1,594,000	
経常費用	49,694,000	47,133,000	2,471,000	50,110,000	44,781,000	5,329,000	22,494,000	19,018,000	3,476,000	108,366,000	115,341,000	△6,975,000	18,299,000	18,456,000	△162,000	
給料手当	11,069,000	11,142,000	△133,000	22,235,000	19,686,000	2,549,000	7,629,000	7,523,000	106,000	24,758,000	35,633,000	△10,875,000	5,437,000	5,463,000	△26,000	
退職金	24,342,000	23,055,000	1,287,000	16,124,000	14,297,000	1,827,000	8,948,000	6,247,000	2,701,000	63,014,000	65,189,000	△2,175,000	7,414,000	7,672,000	△258,000	
退職金交付費用	793,000	797,000	△4,000	1,672,000	1,448,000	224,000	566,000	558,000	8,000	1,571,000	2,371,000	△800,000	387,000	375,000	12,000	
福利厚生費	5,713,000	4,609,000	1,104,000	5,783,000	5,393,000	390,000	2,714,000	2,218,000	496,000	11,256,000	11,746,000	△490,000	1,753,000	1,758,000	△5,000	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	
役員報酬控除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出張交通費	51,000	41,000	10,000	31,000	31,000	0	20,000	20,000	0	31,000	31,000	0	1,000	1,000	0	
職員被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信費	734,000	671,000	63,000	662,000	581,000	81,000	417,000	416,000	1,000	395,000	283,000	112,000	38,000	35,000	3,000	
通信費控除	676,000	728,000	△52,000	698,000	728,000	△130,000	270,000	0	270,000	2,500,000	4,276,000	△1,776,000	270,000	364,000	△94,000	
消耗品費	28,000	137,000	△99,000	9,000	7,000	2,000	104,000	303,000	△199,000	9,000	7,000	2,000	7,000	106,000	△99,000	
修繕費	482,000	445,000	37,000	438,000	424,000	14,000	323,000	404,000	△81,000	667,000	917,000	△250,000	266,000	263,000	2,000	
印刷費	233,000	288,000	△55,000	215,000	164,000	51,000	151,000	17,000	100,000	687,000	694,000	△7,000	304,000	303,000	1,000	
印刷費控除	19,000	19,000	0	5,000	19,000	△14,000	17,000	17,000	0	5,000	4,000	1,000	4,000	3,000	1,000	
光熱水料費	376,000	333,000	43,000	197,000	9,000	188,000	157,000	154,000	3,000	138,000	9,000	129,000	14,000	8,000	6,000	
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	362,000	241,000	121,000	122,000	97,000	25,000	97,000	73,000	24,000	602,000	601,000	1,000	241,000	181,000	60,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料控除	3,522,000	3,688,000	△166,000	1,221,000	1,270,000	△49,000	713,000	713,000	0	1,312,000	1,376,000	△64,000	1,527,000	1,487,000	30,000	
役員報酬	296,000	236,000	59,000	139,000	164,000	△26,000	113,000	94,000	29,000	471,000	543,000	△72,000	181,000	180,000	1,000	
支払利息	155,000	120,000	35,000	204,000	104,000	100,000	55,000	54,000	1,000	100,000	100,000	0	10,000	10,000	0	
預貯金	1,000	5,000	△4,000	1,000	5,000	△4,000	1,000	2,000	△1,000	5,000	9,000	△4,000	1,000	4,000	△3,000	
振込金	4,000	4,000	0	5,000	4,000	1,000	2,000	2,000	0	5,000	4,000	1,000	4,000	3,000	1,000	
振込金控除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託料	14,000	9,000	5,000	16,000	9,000	7,000	6,000	4,000	2,000	16,000	9,000	7,000	12,000	8,000	4,000	
建設費	163,000	142,000	21,000	180,000	146,000	34,000	73,000	66,000	7,000	186,000	151,000	35,000	141,000	124,000	17,000	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
手数料控除	504,000	434,000	70,000	209,000	154,000	45,000	83,000	81,000	7,000	393,000	346,000	37,000	193,000	175,000	18,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
振込金	88,000	69,000	19,000	75,000	61,000	14,000	30,000	28,000	2,000	77,000	63,000	14,000	59,000	52,000	7,000	
振込金控除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	49,694,000	47,133,000	2,471,000	50,110,000	44,781,000	5,329,000	22,494,000	19,018,000	3,476,000	108,366,000	115,341,000	△6,975,000	18,299,000	18,456,000	△162,000	
前期一般定額増減の数値	1,727,000	24,000	2,471,000	885,000	-2,416,000	3,301,000	-1,255,000	1,590,000	△2,845,000	3,983,000	-4,566,000	8,520,000	-5,478,000	-4,046,000	△1,432,000	

協定科目	前年度		増減	この1年間の増減		前年度	増減	前年度	増減	前年度	増減	前年度	増減	前年度	増減	前年度	増減	他1	
	通年介観	前年度		増減	この1年間の増減													前年度	増減
一般行政経費削減の部																			
経常収益																			
基本財産売却収入																			
雑収入	119,669,000	109,632,000	10,037,000	31,200,000	30,211,000	989,000	60,436,000	55,853,000	4,583,000	43,005,000	41,250,000	1,715,000	1,166,796,000	1,118,593,000	47,773,000				
補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	9,000	9,000	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	5,000	5,000	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0
雑収入	914,000	502,000	412,000	3,000	2,000	1,000	66,000	52,000	14,000	67,000	251,000	△184,000	3,062,000	2,780,000	282,000				
経常収益計	120,687,000	110,234,000	10,453,000	31,203,000	30,286,000	917,000	60,541,000	55,978,000	4,563,000	43,112,000	41,513,000	1,499,000	1,170,390,000	1,122,877,000	47,513,000				
経常費用																			
事業費	99,198,000	94,032,000	5,166,000	32,908,000	31,124,000	1,784,000	58,686,000	53,051,000	5,635,000	41,140,000	40,375,000	765,000	1,076,099,000	1,040,436,000	35,663,000				
基本財産	19,654,000	22,142,000	△2,588,000	12,786,000	19,019,000	△2,277,000	22,921,000	18,814,000	4,107,000	15,736,000	17,400,000	△1,664,000	388,726,000	385,606,000	3,120,000				
経常収益	39,310,000	34,547,000	4,763,000	8,595,000	7,835,000	767,000	14,391,000	14,289,000	102,000	9,154,000	9,030,000	124,000	300,215,000	280,437,000	19,778,000				
経常収益	1,643,000	1,653,000	△10,000	895,000	786,000	109,000	1,438,000	1,403,000	35,000	1,258,000	1,226,000	43,000	29,068,000	28,685,000	383,000				
経常収益	8,255,000	7,288,000	967,000	2,791,000	2,165,000	626,000	4,895,000	5,136,000	△241,000	4,061,000	4,145,000	△84,000	96,090,000	95,300,000	790,000				
経常収益	60,000	60,000	0	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,015,000	5,015,000	0				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,420,000	26,392,000	1,028,000				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,000	218,000	122,000				
経常収益	21,000	21,000	0	31,000	31,000	0	67,000	43,000	24,000	41,000	35,000	6,000	2,100,000	2,100,000	0				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,000	358,000	38,000				
経常収益	497,000	463,000	34,000	159,000	197,000	2,000	776,000	695,000	81,000	408,000	405,000	3,000	5,679,000	5,182,000	497,000				
経常収益	1,456,000	1,423,000	33,000	473,000	473,000	0	676,000	728,000	△52,000	472,000	546,000	△74,000	14,325,000	16,135,000	△1,810,000				
経常収益	529,000	447,000	82,000	306,000	305,000	1,000	6,000	5,000	1,000	6,000	5,000	1,000	4,569,000	4,276,000	293,000				
経常収益	1,569,000	1,416,000	153,000	655,000	654,000	1,000	524,000	380,000	144,000	626,000	464,000	162,000	10,103,000	8,836,000	1,267,000				
経常収益	1,005,000	1,504,000	△499,000	289,000	289,000	0	685,000	146,000	537,000	173,000	173,000	5,000	7,072,000	6,773,000	299,000				
経常収益	5,000	4,000	1,000	18,000	18,000	0	33,000	15,000	18,000	14,000	15,000	△1,000	420,000	358,000	62,000				
経常収益	6,738,000	6,249,000	489,000	360,000	355,000	5,000	285,000	223,000	62,000	194,000	187,000	7,000	51,177,000	44,648,000	6,529,000				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0				
経常収益	1,682,000	1,201,000	481,000	457,000	467,000	0	139,000	121,000	18,000	107,000	107,000	0	5,562,000	4,689,000	873,000				
経常収益	600,000	480,000	120,000	222,000	222,000	0	1,000	1,000	0	3,000	1,000	2,000	826,000	704,000	122,000				
経常収益	5,142,000	4,995,000	147,000	3,743,000	3,741,000	2,000	3,310,000	3,128,000	182,000	2,470,000	1,693,000	861,000	38,736,000	36,226,000	2,510,000				
経常収益	525,000	523,000	2,000	341,000	339,000	2,000	187,000	182,000	5,000	281,000	270,000	11,000	3,574,000	3,289,000	285,000				
経常収益	50,000	30,000	20,000	50,000	50,000	0	100,000	80,000	20,000	90,000	70,000	20,000	1,089,000	669,000	420,000				
経常収益	1,000	5,000	△4,000	1,000	4,000	△3,000	1,000	4,000	△3,000	2,000	4,000	△2,000	729,000	773,000	△44,000				
経常収益	5,000	4,000	1,000	3,000	3,000	0	4,000	3,000	1,000	3,000	3,000	0	56,000	46,000	10,000				
経常収益	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	0	100,000	100,000	0				
経常収益	10,029,000	8,014,000	2,015,000	11,000	7,000	4,000	7,392,000	5,797,000	1,595,000	5,424,000	4,176,000	1,248,000	70,237,000	72,876,000	△2,639,000				
経常収益	186,000	151,000	35,000	124,000	111,000	13,000	135,000	111,000	24,000	151,000	126,000	26,000	2,257,000	1,736,000	521,000				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000	0				
経常収益	1,036,000	936,000	100,000	601,000	487,000	113,000	634,000	743,000	△109,000	345,000	233,000	112,000	5,323,000	4,822,000	501,000				
経常収益	95,000	95,000	0	95,000	95,000	0	95,000	95,000	0	95,000	95,000	0	55,000	55,000	0				
経常収益	77,000	63,000	14,000	52,000	48,000	4,000	56,000	46,000	10,000	57,000	46,000	11,000	2,279,000	1,781,000	498,000				
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0				
経常費用計	99,198,000	94,032,000	5,166,000	32,908,000	31,124,000	1,784,000	58,686,000	53,051,000	5,635,000	41,140,000	40,375,000	765,000	1,076,099,000	1,040,436,000	35,663,000				
当期一般正味財産増減額	21,439,000	16,202,000	5,237,000	△1,683,000	△838,000	△811,000	1,855,000	2,927,000	△1,072,000	1,972,000	1,238,000	734,000	94,291,000	82,441,000	11,850,000				

宝塚市保健福祉サービス公社

経常収支

(単位:千円)

会計	事業名		経常収入	経常費用	収支差	備考
実施事業等会計		介護・看護に関する情報提供事業		2,507	▲ 2,507	経常収支配賦 その他会計より 16,373 管理費配賦 13,267 ①
	継1	研修事業	928	14,644	▲ 13,716	
		介護・看護実務の教育 実習体験学習事業 ホームヘルパー養成 養成研修事業	3,740	6,894	▲ 3,154	
		福祉コミュニティ形成教育・啓発事業 計	4,668	24,045	▲ 19,377	
		シルバーハウジング事業 (生活援助員派遣事業)	17,450	17,322	128	
	継2	ファミリーサポート事業	9,051	11,052	▲ 2,001	
		育児	10,269	10,656	▲ 387	
		介護	8,576	10,623	▲ 2,047	
		通所型介護予防事業	45,346	49,653	▲ 4,307	
		地域福祉サポート事業 計	22,913	26,233	▲ 3,320	
	継3	介護保険訪問調査事業	72,927	99,931	▲ 27,004	
		小計				
	その他会計	介護保険事業	訪問看護事業	102,088	75,692	
		介護老人保健施設事業	431,517	406,652	24,865	
		通所リハビリ事業	119,916	103,336	16,580	
		訪問リハビリ事業	12,631	9,620	3,011	
		居宅介護支援事業	51,331	49,604	1,727	
		ごてんやま	50,995	50,110	885	
		こはま	21,239	22,494	▲ 1,255	
		いけのしま	112,329	108,366	3,963	
		訪問介護事業	12,815	18,293	▲ 5,478	
		訪問入浴事業	120,637	99,198	21,439	
		通所介護事業	31,239	32,908	▲ 1,669	
		はつらつ通所介護事業	60,541	58,686	1,855	
		地域包括支援センター事業	43,112	41,140	1,972	
		御殿山 小浜	1,170,390	1,076,099	94,291	
法人会計		管理費法人本部配賦		27,854 ④	▲ 27,854	
		税引前収支(当期経常増減額)			39,433	
		法人税、住民税及び事業税		13,004 ⑤	▲ 13,004	
		税引後収支(当期一般正味財産増減額)			26,429	
	合計	1,243,317	1,216,888	26,429		
	予備費		5,000	21,429	一般正味財産増減額	
参考		管理費 ①②④⑤		74,671		
		減価償却費 ③		14,325		